

RISTEX CT ジャーナル

第3号

発行日 2010年5月21日

2009年以降の米国における主な「ホームグロウン・テロリスト」事件について

長谷川 美沙 RISTEX 研究助手

1. はじめに

2001年の米同時多発テロ以降、世界各国は国際テロ組織「アルカイダ」のかつての本拠地アフガニスタンをはじめ、近隣のパキスタンやイエメン、インドネシアといったイスラム圏のイスラム過激派に対するテロ対策をとりわけ強化してきた。ところが近年、テロの発生形態は複雑化してきており、その象徴として「ホームグロウン・テロリスト」の存在が国際社会で認識されつつある。「ホームグロウン・テロリスト」とは、欧米等の非イスラム教諸国で生まれ又は育ちながら、何らかの影響を受けて過激化し、自らが居住する国やイスラム過激派が標的とする諸国の権益をねらってテロを敢行する、いわゆる「国内育ちのテロリスト」のことである¹。彼らによるテロの事例がここ最近はいくつも発生しており、新たな脅威として国際社会でも大きな問題となっている。事実、米CBSニュースによると、テロ組織の支援もしくは米国・同盟国に対するテロ攻撃を企んだとして2009年だけでも41人の米国人が逮捕・起訴されている²（後述）。

本稿では、2009年以降に発覚した事件の中で、米国人が関与した主な5件の事例について概要を示し、過激化へのプロセスに言及した上で、「ホームグロウン・テロリスト」を生み出すメカニズム、そして世界が直面する新たな脅威について考察する。

2. 「ホームグロウン・テロリスト」の事例

(1) 明かされたニューヨーク地下鉄爆破テロ計画³

2009年9月19日、米ニューヨークで爆弾攻撃を計画していたとして、コロラド州在住の

¹ 「平成20年 警察白書」、第4章 公安の維持と災害対策、第2節 国際テロ情勢

<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h20/honbun/pdf/20p04000.pdf> (2010.5.14 閲覧)

² “Study: Homegrown Terror Risk Exaggerated”, *CBS News*, 2010.1.6

<http://www.cbsnews.com/stories/2010/01/06/national/main6062562.shtml> (2010.5.14 閲覧)

³ “Zazi, Al Qaeda pals planned rush-hour attack on Grand Central, Times Square subway stations”, *Daily News*, 2010.4.12

http://www.nydailynews.com/news/ny_crime/2010/04/12/2010-04-12_zazi_pals_planned_rushhour_attack_on_2_busiest_subway_stations.html#ixzz0ktDrKUI1 (2010.5.14 閲覧)

アフガニスタン系米国人ナジブラ・ザジ容疑者が逮捕された。のちにザジ容疑者の共謀者で同じ高校出身の Adis Medunjanin 容疑者と Zarein Ahmedzay 容疑者も逮捕された（2010年1月8日）。報道によれば、ザジら3人は2008年8月、タリバンと共にアフガニスタンに駐在する米国軍と戦うためにパキスタンに渡航するが、そこでアルカイダにリクルートされたという。彼らはパキスタン北西部のワジリスタンで軍事訓練を受け、その間にザジは爆発物の製造方法を教えられ、「マンハッタン殉教計画」と呼ばれるテロ計画を実施するよう指示されたという。

その後の調査で、具体的なニューヨーク地下鉄爆破テロ計画が明らかとなった。それは、ザジら3人は爆弾を体に巻き付け、ラッシュの時間帯を狙い、多数の乗客が利用する「タイムズスクエア」と「グランドセントラル」の2つの地下鉄駅で自爆テロを行うというものであった。実行予定日は、2001年の米同時多発テロ発生日である9月11日に近い9月14日（最も有力日であった）、もしくは15日、16日のいずれかで爆弾の準備が整い次第、実行する予定だったという。しかし、ザジは米連邦捜査局とニューヨーク市警察に追跡されていることに気づき、計画を中止し、爆発物などは廃棄したという。

この自爆テロは未遂に終わったものの、2001年の米同時多発テロの舞台となったニューヨーク中心部をターゲットとし、しかも実行日はテロが起きた9月11日に合わせて調整されていたことから、テロ計画を綿密に進めようとしていた模様がうかがわれる。仮に成功していたならば、世界に大きな衝撃を与えていたに違いない。

（2）ジハード・ジェーン：米白人主婦の“聖戦士”

米ペンシルバニア州在住の米国人コリーン・ラローズ容疑者が、テロ支援・殺害計画などに関与した疑いで逮捕された（2009年10月15日）。イスラム教に改宗したラローズ容疑者は、2008年6月頃から自らを「ジハード・ジェーン」と称し、動画投稿サイト「YouTube」に殉教を志願するメッセージを投稿するなど、過激なイスラム思想に傾倒していったという。その後も、2008年12月から2009年10月の間、ネットを通じて知り合った南アジア、東欧、西欧の5人の仲間と共謀してテロリストの勧誘やテロ資金を募集するなど「テロリストに対する物質的な支援」を行っていたとされる。また、国際テロに使う目的で同棲していた男性の米国パスポートを盗んだり、仲間のテロリストがヨーロッパ諸国へ容易に入国できるよう、そのための偽装結婚に同意していたとの報道もある。さらに2009年3月ごろ、テロ仲間から予言者ムハマンドの風刺画を描いたスウェーデン人漫画家ラルス・ヴィルクスの殺害を依頼され、同年8月には、ヴィルクスの所在を突き止め、殺害するためにスウェーデンに渡航するものの、殺害を実行するまでには至らなかったとされる⁴。

この殺害計画に関連した捜査はアイルランドまで拡大し、7人のイスラム教徒が逮捕された。アルジェリア人とリビア人の2人は微罪で起訴されているが、残りの5人はその後釈

⁴ “Jihad Jane's' Arrest Raises Fears About Homegrown Terrorists” *ABC News*, 2010.3.10
<http://abcnews.go.com/GMA/Politics/jihad-jane-arrest-colleen-larose-raises-fears-homegrown/story?id=10056187&page=1> (2010.5.14 閲覧)

放された⁵。釈放されたメンバーの中にはラローズ容疑者と同様にイスラム教に改宗した米国人女性ジェイミー・ポーリン・ラミレス容疑者が含まれていたが、同容疑者はアイルランドから帰国後フィラデルフィアで再び逮捕された（2010年4月2日）⁶。ラミレス容疑者は1児の母であり、朝は医療助手として働き、昼からは看護婦の資格を取得するためにオンライン大学講座を受講するなど、一見ごく普通の女性と見られていた。しかし、2009年末ごろから突然イスラム教への興味を示しはじめ、多くの時間をインターネットに費やしていたという⁷。

一連の事件から浮かび上がる新たな脅威は、これまでテロとは無縁のように思われていた主婦がジハードに加わり、テロ支援・海外での殺害計画までもに荷担していたという事実である。金髪で青い目の米国人は欧米内外を自由に移動することができ、テロリストと疑われにくいとラローズ容疑者自身も自覚していたようだ。見た目だけではテロリストを見分けることは非常に困難であると言える。一般人と思われた人物が実はテロリストであるという可能性を否定できないのが現状である。

（3）米テキサス州陸軍基地銃乱射事件

米テキサス州陸軍基地フォート・フッドで、ニダル・ハサン少佐が銃を乱射し、13人を殺害、30人以上を負傷させる事件が起きた（2009年11月5日）。現場はイラクやアフガニスタンに派遣される兵士たちが健康診断を受けるために集まっていた施設であり、身柄を拘束されたハサン容疑者も間もなくイラクに派遣される予定だったという。しかし、米軍の精神科医であった同容疑者はイラクに派遣されることに対する不満を家族に漏らしていた。また、米同時多発テロ事件以降、軍で反イスラム的な嫌がらせを受け、除隊を希望していたとの報道もある⁸。

この事件に関する重要人物として、イエメン系米国人のイمام（イスラム教指導者）であるアンワル・アウラキ師（現在はイエメン在住）から受けた影響の大きさが指摘されている。アウラキ師は特に欧米のイスラム教徒の過激化に多大な影響を与えていると言われる。ハサン容疑者は、アウラキ師が米バージニア州にあるモスクでイمامだった頃、同じモスクの礼拝に参加していたとされ、事件前もアウラキ師と連絡を取り合っていたという。そして事件後、アウラキ師はハサン容疑者を「英雄」と呼び、賞賛したとの報告がある⁹。

⁵ “U.S. Woman Charged in Terror Plot Pleads Not Guilty” *New York Times*, 2010.3.18
<http://www.nytimes.com/2010/03/19/us/19jane.html> (2010.5.14 閲覧)

⁶ “Second American woman charged in 'JihadJane' case”, *Washington Post*, 2010.4.3
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/04/02/AR2010040203952.html> (2010.5.14 閲覧)

⁷ “Paulin-Ramirez's Actions Raised Mother's Concerns”, *Wall Street Journal*, 2010.3.13
<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704734304575119913693410050.html>
(2010.5.14 閲覧)

⁸ “Army Doctor Nidal Malik Hasan Allegedly Kills 13 at Fort Hood” *ABC News*, 2009.11.6
<http://abcnews.go.com/WN/fort-hood-shooting-army-doctor-nidal-malik-hasan/story?id=9012970&page=1> (2010.5.14 閲覧)

⁹ CTC SENTINEL, March 2010. Vol.3. Issue3
<http://www.ctc.usma.edu/sentinel/CTCSentinel-Vol3Iss3.pdf> (2010.5.14 閲覧)

アウラキ師はジハード（イスラム聖戦）やハディース（イスラム教予言者ムハンマドの言行録）などを英訳するイマムの中ではカリスマ的存在であり、アウラキ師特有の英語とアラビア語を巧みに織り交ぜた説法が信憑性を帯び、多くの英語圏のイスラム教徒から支持を獲得しているとされる。事実、2009年11月まで、アウラキ師は4800人のファンがいるフェイスブックと人気のブログを掲載していたとされる（事件発覚後、現在はどちらも閉鎖された）。さらには、米デトロイト便爆破未遂事件（2009年12月25日）の実行犯であるアブドルムタラブ容疑者はアウラキ師の生徒の一人だったと伝えられており、米同時多発テロ（2001年9月11日）のハイジャック犯2人とも関係があったとされる¹⁰。

こうしたインターネットを通じて発信されるプロパガンダの影響で過激化する若者は後を絶たない。今後も第2、第3のアウラキ師が現れる可能性は十分ありうることから、現状では実質的な規制を施すことが難しいネット上のプロパガンダに対して、各国は少なくとも脅威となりうる情報を共有し、今後の動向を注意深く監視する必要があると言えよう。さらにこの事件は、身内と思われていた軍内部の者による犯行だったことから、今後は、徴兵制度や軍内部における人事管理において、いわゆる「内部脅威」の可能性を常に念頭に置いた上で、適切な施策を講じてゆく必要があるように思える。

（4）現実味を帯びた「核テロ」の脅威？

米ニュージャージー州生まれで2008年にイエメンに渡航していたソマリア系米国人シャリフ・モブレイ容疑者が、アルカイダメンバーとされる他10人と共に逮捕された（2010年3月）。イエメンの首都サヌアでのアルカイダ掃討作戦の際の出来事である。モブレイ容疑者は病気を理由に病院に搬送されたが、入院先の病院から逃亡しようとした際に警備員の銃を奪い、1人を殺害する事件も起こしている。

報道によれば、モブレイ容疑者は2002年から2008年の間、メリーランド州、ニュージャージー州、ペンシルバニア州にある5つの原子力施設に勤務していたとされ、物資の運搬や施設のメンテナンスを担当していたという。なお、就労前の身元調査では問題はなく、2008年の身元調査でも問題はなかったという。捜査当局は現在、モブレイ容疑者がテロリストに有益な機微情報にアクセスしていたかどうかを調査中であるが、米原子力規制委員会によると通常の従業員がセキュリティ関連情報や機微情報にアクセスすることはないと報告している。加えて、各施設で不審な行動をとった従業員がいた場合にはそれを報告するという、「行動観察プログラム」を実施していたとされる。しかし、モブレイ容疑者の場合には、このプログラムが必ずしもうまく機能していたとは言い難いようである¹¹。

モブレイ容疑者の過激化に関しては、級友の証言によると、高校生時代から度々友人をイスラム教徒に改宗させようとするなど強固な宗教的観念を持っており、特に高校を卒業した2002年ごろからは以前よりも増して過激な思想を持つようになったという。捜査当局は同容疑者の過激化の理由として、インターネット上で飛び交う過激なサイトの影響が大

¹⁰ 同上

¹¹ “U.S. Knew of Sharif Mobley, Official Says” *CBS News*, 2010.3.12
<http://www.cbsnews.com/stories/2010/03/12/national/main6293288.shtml> (2010.5.14 閲覧)

きかったのではないかとのいう見解を示している¹²。

他にも見過ごしてはならないことがある。それは、米政府がモブレイ容疑者と過激派組織との関係性について、同容疑者の逮捕よりも前にすでに把握していたということである。しかしながら、米政府はモブレイ容疑者に関する詳細情報を同容疑者の渡航先のイエメン当局に提供し、情報を共有することはなかったという¹³。

現段階では、モブレイ容疑者が機微情報をテロリストに流出させたかどうかは定かではない。しかしこの問題は大きな警鐘を鳴らしていると言えよう。4月12日、13日にはオバマ米大統領の呼びかけによる「核セキュリティーサミット」が開催されたばかりであり、共同声明の冒頭では、「核テロは国際的な安全保障に対する最も重大な脅威の一つである」という共通認識を明確にしている¹⁴。米政府などでは、アルカイダのような国際テロ組織が、核兵器や核物質を強奪して使用する可能性だけでなく、原子力施設を内部共犯者の手引きの下、爆発物等で攻撃するとの可能性も懸念している。だからこそ、テロリストと結びつきのある人物が原子力施設に勤務していたという事実そのものが、不正行為の有無に関わらず、内部脅威の観点から極めて重大な問題を提示しているといえよう。

近年、温暖化対策やエネルギー価格の高騰から原子力発電の導入を計画する途上国も数少なくない。テロリストの中には、運転職員の取り扱いがまだ熟達していない、新しい原子力施設をあえて狙って、核兵器・核物質を奪取したり、機微な技術や情報を入手しようと試みるかもしれない。こうした「核テロ」に繋がる脅威が現実味を帯びてきた今だからこそ、国際社会は一致協力して、核物質の違法取引の阻止、核管理体制の更なる強化、そして原子力施設の防護体制の徹底など、「核の安全保障」への取り組みが早急に求められている。

(5) 更なる「ホームグロウン・テロリスト」の発覚¹⁵

ニューヨーク生まれ・在住の米国人 Wesam El-Hanafi 容疑者と、ニューヨーク在住で米国・豪州の二重国籍者である Sabirhan Hasanoff 容疑者が、コンピューターシステムの専門技術・知識などをアルカイダに提供し、テロ組織の近代化向上支援の容疑で逮捕された(2010年4月30日)。両容疑者は少なくとも2007年11月にはアルカイダに協力を開始したとされる。米連邦捜査局によると、2008年2月、El-Hanafi 容疑者はアルカイダのメンバーと直接会見するためにイエメンに渡航、そこでアルカイダへの忠誠を誓ったとされる。さらに数ヶ月後には、仲間とインターネット上で安全な通信ができるプログラムソフトを購入している。

¹² “Al Qaeda Suspect Worked at Nuclear Plants”, *CBS News*, 2010.3.11
<http://www.cbsnews.com/stories/2010/03/11/world/main6291117.shtml?tag=contentMain;contentBody>
(2010.5.14 閲覧)

¹³ 同上

¹⁴ “Communiqué of the Washington Nuclear Security Summit” The White House Statements & Releases, 2010.4.13 <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/communiqu-washington-nuclear-security-summit>
(2010.5.14 閲覧)

¹⁵ Department of Justice Press Release, “Manhattan U.S. Attorney Charges Two Brooklyn Men with Conspiring to Provide Material Support to al Qaeda”, 2010.4.30
<http://newyork.fbi.gov/dojpressrel/pressrel10/nyfo043010.htm> (2010.5.14 閲覧)

また、Hasanoff 容疑者は米国籍のある人物（詳細は未公表）から 2007 年後半に 5 万ドル（約 470 万円）を受け取り、2008 年 8 月、アルカイダの任務を遂行するためにニューヨークを訪問したとされる。さらに 2009 年 4 月、El-Hanafi 容疑者は、過去のテロ事件でしばしば起爆装置として利用されていたものと同じタイプのデジタル時計を 7 個購入したとの報告もある。

捜査当局は彼らが具体的な攻撃を計画するまでには至ってなかったと報告しているが、アルカイダの協力者が母国の米国で様々なテロ支援を行っていたという現実が改めて浮き彫りとなる事件であった。

【参考】2009 年以降に発覚したその他の主な事例¹⁶（抜粋）

日付	容疑者	エリア	内容
2009-1/28	Bryant Neal Vinas	ニューヨーク (2008年11月 パキスタンで逮捕)	アルカイダに情報提供、アフガニスタンで米軍へ向けてロケット弾を発射した罪などを認める
5/20	James Cromitie 他 3 人	ニューヨーク	2 つのシナゴーク爆破／軍用機の墜落を計画
6/1	Abdulahakim Mujahid Muhammad	アーカンソー州	新兵募集センターを襲撃し、1 名殺害、1 名負傷
7/27	Daniel Boyd 他 6 人	ノースカロライナ州	テロリストに物質的支援／武器備蓄／軍事訓練の実践／海外（イスラエル・コソボなど）でテロを計画
9/23	Michael Finton	イリノイ州	車爆弾による裁判所爆破テロ未遂
9/24	Hosam Maher Husein Smadi	ダラス	車爆弾による高層オフィスビル爆破テロ未遂
10/21	Tarek Mehanna	ボストン	ショッピングモールへの攻撃／米兵士・政治家の殺害計画
10/3	David Headley* Tahawar Rana	シカゴ	デンマークの新聞社襲撃を計画 (* Headley はムンバイ同時多発テロ(2008.11)にも関与)
11/8	Mahamud Said Omar 他 7 人	ミネアポリス (Omar はオランダで逮捕)	アル・シャバブの支援（リクルート／資金援助） ※Omar 以外の 7 人は逃亡中
12/8	Umar Chaudhry 他 4 人	バージニア州 (パ	テロ組織に加入するためにパキス

¹⁶ David Schanzer/Charles Kurzman/Ebrahim Moosa, “Anti-Terror Lessons of Muslim-Americans”, 2010.1.6

“Timeline of recent plots on U.S. soil”, *CNN News*, 2010.5.5

<http://edition.cnn.com/2010/CRIME/05/05/timeline.us.plots/> (2010.5.14 閲覧)

		キスタンで逮捕)	タンへ渡航
12/25	Umar Farouk Abdulmutallab	デトロイト	下着爆弾による航空機爆破テロ未遂
2010- 3/26	Raja Lahrasib Khan	シカゴ	アルカイダへ資金援助／米国内スタジアムの爆破計画
5/3	Faisal Shahzad	ニューヨーク	タイムズスクエアで車爆弾による爆破テロ未遂

[日付は逮捕・起訴日。複数の公開情報に基づき筆者作成]

3. 過激化へのプロセス¹⁷

ニューヨーク市警察の報告書「Radicalization in the West: The Homegrown Threat」の中で、過激化へのプロセスには4段階あるとの分析が公表されているので、その詳細についてここで紹介する。

➤ ステージ1：過激化に至る前の段階（Pre-Radicalization）

この段階は、過激化への道を歩みはじめる前の導入部であるため、誰が過激化するかは未知である。しかし、潜在的過激派には、家系、宗教、社会的地位、居住地域や教育環境などの人口学的、社会的、心理学的な一定の共通要素が見受けられる。例えば、ディアスポラ（離散民、移民）コミュニティに育つと、社会からの孤立感や、同じ文化や宗教を持つ同胞たちへの帰属意識を強める傾向にあると考えられ、その民族コミュニティが他のコミュニティとあまり交わらず、孤立しているほど、過激主義が入り込む余地が大きくなる。

また、年齢、性別、家族の社会的地位、彼らが今人生のどの段階にいるかなどの要素も大きい。これらの要素を勘案すると、イスラム暴力的過激派としてよく見受けられるのは、男性優位の社会に身をおく15歳から35歳の男性のイスラム教徒であり、その他にも倦怠感や不満を抱く大学生、失業者、二世・三世移民、新規移住者、軽犯罪者、仮釈放者などが挙げられる。

➤ ステージ2：自己アイデンティティの形成段階（Self-Identification）

この段階は、内部的・外部的な要因の影響をかなり受けやすい時期であり、少しずつサラフィ主義¹⁸を探求しはじめ、自らが抱いてきたアイデンティティから離脱し始める。サラフィの哲学、イデオロギー等を取り入れて、自らの価値観を再定義した上で新たなアイデンティティを確立する段階である。

最も影響を受けやすい集団のカテゴリーとしては、以下に示すような人生の重大局面

¹⁷ “Radicalization in the West: The Homegrown Threat”, New York City Police Department, http://sethgodin.typepad.com/seths_blog/files/NYPD_Report-Radicalization_in_the_West.pdf, pp.19-54

¹⁸ 思想としてはビドア（逸脱）を排して、ムハンマドやその教友たちが生きた初期時代の状況（サラフ）に回帰するものとして一般的に理解されている。

に直面した者たちが挙げられている。

- ・経済的局面：失業、不満足な職業環境の固定
- ・社会的局面：疎外感、差別（人種差別を含む）
- ・政治的局面：イスラム教徒が関わる国際的紛争
- ・個人的局面：家族の死

➤ ステージ3：教化段階（Indoctrination）

この段階では、個人は、サラフィの聖戦イデオロギーを完全に受け入れ、サラフィストの聖戦運動を支援し、それを促進するためにはたとえ過激な聖戦であろうといかなる疑問を抱くこともなく行動を起こすべき、との信念を高める。ここでは、精神的支えとなる人物（Spiritual Sanctioner）が、聖戦への参加を道徳的に正当化する上で主導的な役割を果たす。

第3ステージにおける特徴としては2点挙げられる。一つは、この段階に達した人物は、過激な暴力的聖戦そのものを目的として考えはじめる点である。それまでの過程では、モスクに行って他の仲間と出会ったり過激な思想を育成したりしていたが、この段階ではもはやモスクすら行かなくなる（つまり、この人物の思想の過激さは、モスクで交わされていた思想の過激さをもはや上回ることを意味する）。あるいは、モスクはしばしば警察の捜査や監視の対象とされてきたため、捜査当局等の目を惹かないためにもモスクを訪問しなくなる、とも指摘される。

もう一つの特徴は、世俗の世界から離脱するために、同じような過激思想を持つグループに加わるということである。そしてそのグループのメンバーが「新しい家族」となり、このコミュニティが「新しい世界」となる。彼らはメンバーの個人宅や本屋の隠れ部屋といった、プライベートが確保できる場所でより一層過激な信念・世界観などについて議論を交わすようになる。

➤ ステージ4：聖戦段階（Jihadization）

この最終段階に至った個人は、自分が聖戦士であり、聖戦に参加するための自らの任務を享受すべきとの確信を有している。この段階では、個人はテロ攻撃の計画立案から準備、遂行などを行う。注意すべき点としては、ステージ1からステージ3に至る過程では、2～3年をかけて徐々に過激化するのに対して、この最終ステージでは、テロ計画の立案から比較的短期間でテロ実行に移された事例が見受けられる。なかには数週間という短期間で実行されたケースもある。

以上、過激化への4段階のプロセスについて言及したが、必ずしも完全にこの流れに沿って過激化するとは限らず、また必ずしもすべての段階を経るわけでもない指摘されている。事実、過激化へのプロセスに足を踏み入れたとしても、多くの者は途中で次の段階に進むことを止めてしまうという。しかし、すべてのステージを通過した人物はテロ行為

に関与する可能性が非常に高いと報告されている。

4. 最後に

本稿では、米国内の事例を中心に「ホームグロウン・テロリスト」による最近の主な事例を取り上げたが、過去の数多くの事例に共通していることがある。それは、彼らの数多くが、一見ただけでは必ずしも明らかな危険信号を発していない、「普通」の社会人に見られやすい点だ。彼らは、欧米諸国の国籍保有者（もしくは欧米諸国内の在留外国人）であり、既存の特定テロ組織に属しているわけではなく、幼少時代を過激なマドラサス（ムスリム神学校）で過ごしたわけでもない。多くはインターネットを通じてテロリズムに感化され、過激な思想に傾倒、その結果、「自主的」にテロ攻撃に荷担、もしくはテロリストに協力するに至っている。

前掲した報告書「Radicalization in the West: The Homegrown Threat」でも、インターネットは過激化のプロセスにおいて重要な役割を果たすと明記されている。第2ステージ（自己アイデンティティ形成段階）では、インターネットは、主にイスラムに関する情報源、もしくはオンライン上で他のイスラム探求者と出会う場として利用される。第3ステージ（教化段階）では、世界中で同じような考えを持つ者たち同士が、自分の信念を強固にし、さらには暴力的な考えを正当化するために過激なサイトやチャットルームが利用される。この段階で、彼らは、オンライン上の過激なサラフィストのイデオロギーを単に閲覧するだけでなく、さらには世の中に広めようとしはじめる。結果的に、過激化の最終段階へと促進するツールとしてインターネットは利用されている。最終ステージ（聖戦段階）では、インターネットを通じて、彼らは暴力的な行動を起こすことをお互いに誘発し、勇気づけている。このようにインターネットは、テロリストの養成における様々な段階で重要なツールとして利用されてきた。

インターネットを通じて過激化した顕著な事例としては、例えば、2009年12月9日、パキスタン東部サルゴダでテロ活動関与の疑いで逮捕された、20歳前後の米国人の若者5人があげられる。報道によれば、彼らはカラチのテロリストにより「YouTube」を通じて勧誘され、2009年11月末にテロ組織に合流し、軍事訓練を受けるためにパキスタンに渡航したとされる¹⁹。結局、彼らはテロ組織に合流することに失敗し逮捕されたが、やはりこのケースでもインターネットが果たした役割は非常に大きい。特に動画投稿サイトの「YouTube」はイスラム暴力的過激派思想や、欧米諸国とその同盟国への攻撃を支持するビデオやコメントを投稿する人気サイトとして利用されているようだ。「YouTube」担当者の話では、暴力の誘発、嫌がらせ発言、暴力画像、テロ組織メンバーによる扇動といった内容は不適切とする方針を示しているが、結局のところ投稿されたものが不適切かどうかの判断はそのコミュニティにゆだねられている。20時間もの長時間ビデオが毎分ごとに投稿されるような膨大な内容量のサイトを、事前にスクリーニングすることは不可能と主張している。

¹⁹ “Pakistan Charges 5 Americans With Terrorism” *ABC News*, 2010.3.17
<http://abcnews.go.com/Blotter/pakistan-charged-americans-terrorism/story?id=10128293&page=1>
(2010.5.14 閲覧)

このようにネット上で交わされる情報を実質的に規制することができない状況ではあるが、過激なサイトをモニタリングしたり、必要に応じて、テロリズムを感化するような危険なサイトをウェブから取り除くようプロバイダーに圧力をかけるブログ団体もある。その一つである「Quoth the Raven」によれば、2007年以降に31,000以上のビデオが「YouTube」から取り除かれ、695のユーザーが一時停止状態にあるようだ（2010年3月11日時点）²⁰。

しかし問題の根は奥深い。いかにネット上の危険なサイトをモニタリングし、場合によっては排除したとしても、また別の新しいサイトやユーザー名を立ち上げることは簡単である。つまり、依然、テロリストたちはインターネットを通じてジハードを呼びかけ、テロリズムを後押しするようなプロパガンダを流し続けているのが実情である。今後も、一見、テロリストとは疑われにくいような欧米人のリクルートに力が注がれることが予想される。

この10年間でイスラム暴力的過激派によるテロの形態は変化している。テロ組織は、かつてのようにイスラム圏のイスラム教徒を過激化させるだけではなく、今や世界中どこでも繋がっているインターネットを駆使して、欧米諸国の「国内育ち」のテロリストを育成し、そして彼らの母国でテロ攻撃を実行するようにつけつけているのである。

このメカニズムを断ち切るためには、もはや現実の世界でのテロ対策だけでなく、インターネットなどのヴァーチャル空間における対策も必要であろう。しかし、これは極めて困難である。非常に複雑なテロ対策が求められる時代に突入したといえよう。

国内外における主要な会議・展示会

（注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。）

会議名：**The 10th International Symposium on Protection against Chemical and Biological Warfare Agents**

会期：2010年6月8-11日

会場：Kistamässan（スウェーデン・ストックホルム郊外）

主催：スウェーデン外務省、防衛研究局、ほか

概要：生物化学兵器テロ対策の現状と課題、対策に資する研究開発などに関する大規模な国際シンポジウム。CB兵器対策技術展示会併設。

ウェブサイト：<http://www.cbwsymp.foi.se/>

²⁰ “Net Posse Tracked 'Jihad Jane' for Three Years” ABC News, 2010.3.11
<http://abcnews.go.com/TheLaw/Technology/internet-monitors-tracked-jihad-jane-years/story?id=10069484&page=1>（2010.5.14 閲覧）

会議名：Biodetection Technologies 2010

会期：2010年6月17-18日

会場：Sheraton National Hotel (米バージニア州アーリントン)

主催：Knowledge Foundation

概要：バイオディフェンス分野における最新の探知技術、R&D などに関して議論予定。

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=216&act=evt**会議名：Advanced Workshop on Satellite & Space Export Controls**

会期：2010年7月13日

会場：Crowne Plaza Hotel (英国・ロンドン)

主催：SMi Group、Global Legal Services

概要：衛星や宇宙関連の輸出規制に関するワークショップ。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/goto/10satexports.asp?emref=MC122ES292347754&>**会議名：UK and the World - Rethinking the UK's International Ambitions and Choices**

会期：2010年7月13-14日

会場：Chatham House (英国・ロンドン)

主催：Chatham House Enterprises Limited

概要：英国政府が直面する国際的政策や資源投資といった分野におけるプライオリティや選択肢などについて議論を行う予定。

ウェブサイト：http://www.chathamhouse.org.uk/files/16456_uk_main.html**会議名：Waterside Security Conference** 会期：2010年11月3-5日

会場：Marina di Carrara (イタリア・カッラーラ)

主催：The NATO Undersea Research Centre

概要：湾岸地域の安保に関する国際会議。

ウェブサイト：<http://www.wss2010.org/>

RISTEX CT ジャーナル 第3号発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター
古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年5月21日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jpHP: <http://www.ristex.jp/index.html>

※ 本ジャーナルから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

※ H22年度より「RISTEX CT Newsletter」から「RISTEX CT ジャーナル」へと名称変更しました。